

産炭国に対する石炭採掘・保安等に関する技術移転等事業

令和3年度概算要求額 **13.5億円（13.5億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- アジア地域を中心とした産炭国への石炭採掘・保安技術の移転協力や石炭火力発電の運転維持管理技術の移転協力を行うことで、産炭国の石炭生産効率の向上及び生産量の拡大や産炭国におけるCO2排出量の抑制を図るとともに、産炭国との重層的な協力関係を強化し、ひいては我が国への海外炭の安定供給を確保します。
- 国内受入研修事業
産炭国の炭鉱技術者や火力発電運転技術者を国内に受け入れ、実際に炭鉱現場や火力発電所等において日本の優れた石炭採掘・保安技術等を直接指導する等の研修を行います。
- 海外派遣研修事業
我が国の炭鉱技術者を産炭国へ長期間派遣し、現場に即した技術指導を行います。
- 石炭採掘技術等に関する新たな取組への支援
産炭国等におけるニーズを踏まえ、石炭採掘技術等に関する新たな取組（石炭採掘後の坑内埋め戻し技術の開発等）への支援を行います。

成果目標

- 産炭国への高度な採掘・保安技術の習得支援を通じて、2030年度における我が国の石炭の自主開発比率60%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

国内炭鉱における坑道掘削技術の研修の様様



海外産炭国における保安技術の研修の様様

